

高梁市養護老人ホーム特別会計

平成28年度高梁市養護老人ホーム特別会計予算

平成28年度高梁市養護老人ホーム特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 415, 623千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		12
	2 負担金	12
2 委託金		156,549
	1 委託金	156,549
3 財産収入		135
	1 財産運用収入	135
4 寄附金		10
	1 寄附金	10
5 繰入金		79,794
	2 一般会計繰入金	69,625
	3 基金繰入金	10,169
7 諸収入		123
	2 雜入	123
21 市債		179,000
	1 市債	179,000
歳 入	合 計	415,623

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		363,152
	1 総務管理費	172,699
	2 施設整備費	190,453
2 施設費		52,336
	1 社会福祉施設費	52,336
3 基金積立金		135
	1 基金積立金	135
歳 出	合 計	415,623

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合 併 特 例 事 業	1 7 9 , 0 0 0	普通貸借 または 証券発行	5 . 0 % 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	12	60	△48
2 委託金	156,549	165,044	△8,495
3 財産収入	135	117	18
4 寄附金	10	10	0
5 繰入金	79,794	66,931	12,863
7 諸収入	123	120	3
21 市債	179,000	38,500	140,500
歳入合計	415,623	270,782	144,841

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	363,152	217,058	146,094	0	179,000	118,624	65,528
2 施設費	52,336	53,607	△1,271	0	0	48,239	4,097
3 基金積立金	135	117	18	0	0	135	0
歳出合計	415,623	270,782	144,841	0	179,000	166,998	69,625

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 高齢者緊急ショートステイ事業負担金	12	0	12	1 高齢者緊急シ ョートステイ 事業負担金	12	高齢者緊急ショートステイ事業利用者負担金 12
生活管理指導短期宿泊事業負担金	0	60	△60			本目廃止
計	12	60	△48			

(款) 2. 委託金 (項) 1. 委託金 (単位 千円)

1 民生費委託金	156,549	165,044	△8,495	1 社会福祉施設 費委託金	156,549	事務費委託金 112,836 生活費委託金 43,605 高齢者緊急ショートステイ事業委託金 108
計	156,549	165,044	△8,495			

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

1 利子及び配当金	135	117	18	1 利子及び配当 金	135	養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金利子収入 135
計	135	117	18			

(款) 4. 寄附金 (項) 1. 寄附金 (単位 千円)

1 民生費寄附金	10	10	0	1 社会福祉費寄 附金	10	老人福祉事業寄附金 10
計	10	10	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	69,625	59,695	9,930	1 一般会計繰入金	69,625	一般会計繰入金 69,625
計	69,625	59,695	9,930			

(款) 5. 繰入金

(項) 3. 基金繰入金

(単位 千円)

1 基金繰入金	10,169	7,236	2,933	1 養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金繰入金	10,169	養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金繰入金 10,169
計	10,169	7,236	2,933			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雜入

(単位 千円)

1 雜入	123	120	3	1 雜入	123	その他の雑入 電柱敷地料 特殊簡易公衆電話通話料 不在者投票経費 介護等体験受入費用 模擬店売上	2 13 2 1 5 100
計	123	120	3				

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

16 合併特例債	179,000	38,500	140,500	1 合併特例事業債	179,000	養護老人ホーム整備事業費充当	179,000
計	179,000	38,500	140,500				

3 歳 出

(款) 1. 總務費

(項) 1. 総務管理費

(单位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債					
1 施設管理費	172,699	171,322	1,377			108,455	64,244	2 紙料	52,326	一般職給 52,326
									24,731	扶養手当 804 通勤手当 1,877 特殊勤務手当 287 住居手当 324 超過勤務手当 670 管理職手当 972 期末勤勉手当 19,037 宿日直手当 300 児童手当 360 夜勤手当 100
									21,519	共済組合負担金 14,187 社会保険料 7,332
									49,343	給食調理員賃金 29,088 支援員賃金 20,255
									24	講師謝礼 24
									78	普通旅費 78
									2,146	消耗品費 480 燃料費 104 印刷製本費 20 光熱水費 592 修繕料 950
									882	通信運搬費 311 手数料 516 保険料 55
									10,453	宿日直業務委託料 6,219 医療廃棄物処理委託料 12 診療業務委託料 996

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										合併処理浄化槽管理清掃委託料 985 電気保安業務委託料 333 施設保守管理委託料 33 福祉システム保守管理委託料 114 施設清掃業務委託料 113 害虫駆除委託料 377 消防設備保守点検委託料 318 冷暖房機器保守点検委託料 630 職員健康診断委託料 145 草刈業務委託料 80 汚泥処理委託料 98
							14 使用料及び 賃借料	637	自動車借上料 事務機器借上料 受信料	30 436 171
							15 工事請負費	50	施設等整備工事費	50
							16 原材料費	40	施設修繕用原材料費 施設維持用原材料費	20 20
							18 備品購入費	200	事務機器購入費 機械器具購入費	50 150
							19 負担金補助 及び交付金	10, 203	老人福祉施設協議会等負担金 成羽病院医師人件費負担金 総合事務組合退職手当負担金 8, 663 総合事務組合福利厚生負担金 各種研修負担金	236 1, 166 103 35
							27 公課費	67	自動車重量税	67
計	172, 699	171, 322	1, 377	0	0	108, 455	64, 244			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 施設整備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 施設整備費	190,453	45,736	144,717	179,000	10,169	1,284	2 納入料	2,000	一般職給	2,000
							3 職員手当等	200	超過勤務手当	200
							11 需用費	374	消耗品費 光熱水費	150 224
							12 役務費	669	通信運搬費 手数料	12 657
							13 委託料	7,875	合併処理浄化槽管理清掃委託料 電気保安業務委託料 施設警備保障業務委託料 消防設備保守点検委託料 設計監理委託料 測量設計委託料 草刈業務委託料	137 43 33 206 803 6,110 543
							14 使用料及び 賃借料	36	土地借上料	36
							15 工事請負費	159,222	養護老人ホーム整備工事費	159,222
							17 公有財産購入費	20,077	土地購入費	20,077
計	190,453	45,736	144,717	0	179,000	10,169	1,284			

(款) 2. 施設費

(項) 1. 社会福祉施設費

(単位 千円)

1 社会福祉施設費	52,336	53,607	△1,271			48,239	4,097	20 扶助費	52,336	入所者生活費	52,336
計	52,336	53,607	△1,271	0	0	48,239	4,097				

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 施設整備等 基金積立金	135	117	18			135		25 積立金	135	成羽川荘施設整備等基金積立金 135
計	135	117	18	0	0	135	0			

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	15	52,326	24,731	77,057	14,589	91,646	
前年度	14	51,591	24,012	75,603	15,621	91,224	
比較	1	735	719	1,454	△ 1,032	422	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	804	1,877	287	324	670	972	19,037
	前年度	450	1,839	287	324	670	1,044	18,878
	比較	354	38	0	0	0	△ 72	159
	区分	宿日直手当	児童手当	夜間勤務手当				
	本年度	300	360	100				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	735	昇給に伴う増加分	159		平均昇給率 1.20%
		その他の増減分	576	配置異動等に伴うもの	<p>職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 △1人 15人 前年度 14人 3人 17人</p> <p>採用退職の状況等 本年度(予定) 採用 2人 前年度 退職 3人</p>
職員手当	719	その他の増減分	719	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位 円)

区分		全職員
本年度	平均給料月額	311,794
	平均給与月額	340,703
	平均年齢(歳) (28.1.1現在)	49.2
前年度	平均給料月額	324,155
	平均給与月額	346,327
	平均年齢(歳) (27.1.1現在)	49.0

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般職	国の制度
		一般職
高校卒	142,100	142,100
大学卒	178,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般職			技能労務職			その他の給料表	
	級	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)
28年1月1日 現在	1級	4	30.7	技能労務職員給料表	2	100.0	再任用職員	1
	2級	3	23.1					
	3級	2	15.4					
	4級	2	15.4					
	5級	2	15.4					
	6級							
	計	13	100.0		計	2	100.0	計

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	1. 主事補、技師補、消防士補、助教諭の職務又はこれに相当する職務 2. 主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	15	12	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	12	2
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	4
		3号給 (人)	1	0
		4号給 (人)	8	1
	比率 (B) / (A) (%)	93.3	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	14	11	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	11	3
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	1
		3号給 (人)	2	0
		4号給 (人)	8	2
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

才 期末手当、勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.10	有	

力 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 职 種	
		一 般 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.30	0.27	0.37
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)	56.25	53.85	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	養護老人ホーム長寿園及び養護老人ホーム成羽川荘に勤務する職員に対する特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員・・・割安な定期券の額とする 交通用具利用職員・・・通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前 前 年 度 未 現 在 高	前 年 度 未 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年 末 現 在 高 見 込 額
			当該年 度 中 起 債 見 込 額	当該年 度 中 元 金 債 還 見 込 額	
1 合 併 特 例 事 業		43,700	179,000		222,700
計		43,700	179,000		222,700

高梁市特別養護老人ホーム特別会計

平成28年度高梁市特別養護老人ホーム特別会計予算

平成28年度高梁市特別養護老人ホーム特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 嶸入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 269,713千円と定める。

2 嶸入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 嶸入歳出予算」による。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

(歳 入)

款	項	金額
1 サービス収入		194,000
	1 介護給付費収入	160,340
	2 自己負担金収入	33,660
3 財産収入		151
	1 財産運用収入	151
4 寄附金		10
	1 寄附金	10
5 繰入金		75,191
	1 一般会計繰入金	72,791
	2 基金繰入金	2,400
9 諸収入		361
	1 受託事業収入	6
	3 雜入	355
	歳 入 合 計	269,713

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		202,968
	1 総務管理費	202,968
2 サービス事業費		66,594
	1 施設介護サービス事業費	34,868
	2 居宅サービス事業費	31,726
3 基金積立金		151
	1 基金積立金	151
歳 出 合 計		269,713

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	194,000	212,584	△18,584
3 財産収入	151	142	9
4 寄附金	10	10	0
5 繰入金	75,191	67,281	7,910
9 諸収入	361	362	△1
歳入合計	269,713	280,379	△10,666

(歳出) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	202,968	208,475	△5,507	0	0	144,431	58,537		
2 サービス事業費	66,594	71,762	△5,168	0	0	52,340	14,254		
3 基金積立金	151	142	9	0	0	151	0		
歳出合計	269,713	280,379	△10,666	0	0	196,922	72,791		

2. 歳 入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 居宅介護サービス収入	25,622	37,359	△11,737	1 短期入所生活 介護費収入	10,845	短期入所生活介護費 9,837 短期入所生活食費 648 短期入所生活滞在費 360
				2 通所介護費収入	14,114	通所介護費収入 14,114
				5 基準該当生活 介護費収入	663	基準該当生活介護費収入 663
2 施設介護サービス収入	134,718	139,914	△5,196	1 施設介護サー ビス収入	134,718	介護福祉施設サービス収入 118,482 介護福祉施設サービス食費 10,403 介護福祉施設サービス居住費 5,833
計	160,340	177,273	△16,933			

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 自己負担金収入

(単位 千円)

1 自己負担金収入	33,660	35,311	△1,651	1 短期入所者自 己負担金	2,523	短期入所生活介護費利用者自己負担金 983 短期入所生活滞在費利用者自己負担金 540 短期入所生活食費利用者自己負担金 1,000
				2 施設介護者自 己負担金	28,443	介護福祉施設サービス自己負担金 11,848 介護福祉施設サービス居住費自己負担金 6,403 介護福祉施設サービス食費自己負担金 10,192
				3 通所介護自己 負担金	2,685	通所介護サービス自己負担金 1,411 通所介護サービス食事負担金 1,274
				6 基準該当生活 介護自己負担 金	9	基準該当生活介護自己負担金 1 基準該当生活介護食事負担金 8
計	33,660	35,311	△1,651			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	151	142	9	1 利子	151	基金預金利子 151
計	151	142	9			

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

(単位 千円)

1 一般寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	一般寄附金 10
計	10	10	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	72,791	54,481	18,310	1 一般会計繰入金	72,791	一般会計繰入金 72,791
計	72,791	54,481	18,310			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

1 基金繰入金	2,400	12,800	△10,400	1 特別養護老人 亦一ム鶴寿荘 施設整備等基 金繰入金	2,400	特別養護老人亦一ム鶴寿荘施設整備等基金繰入金 2,400
計	2,400	12,800	△10,400			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

(単位 千円)

1 受託事業収入	6	6	0	1 受託事業収入	6	主治医意見書作成料 要介護認定調査受託料 各種施設実習受託料 3 2 1
計	6	6	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雜入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説明
				区分	金額	
1 雜入	1	1	0	1 雜入	1	雜入 1
2 利用料等収入	354	355	△1	1 短期入所者利用料等収入	9	介護保険給付対象外サービス利用料等 9
				2 施設介護者利用料等収入	344	介護保険給付対象外サービス利用料等 344
				3 通所介護サービス利用料等収入	1	介護保険給付対象外サービス利用料等 1
計	355	356	△1			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	202,968	208,475	△5,507	144,431	58,537		2 納入料	87,261	一般職給	87,261
							3 職員手当等	46,751	扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 住居手当 超過勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 宿日直手当 児童手当 夜勤手当	1,218 2,452 5,760 594 1,100 900 31,647 300 260 2,520
							4 共済費	27,704	共済組合負担金 社会保険料	25,704 2,000
							7 賃金	12,642	臨時賃金	12,642
							9 旅費	57	普通旅費	57
							11 需用費	2,928	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	760 72 10 30 426 1,630
							12 役務費	848	通信運搬費 手数料 保険料	260 404 184
							13 委託料	5,306	合併処理浄化槽管理清掃委託料 福祉システム保守管理委託料 施設清掃業務委託料	998 291 371

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										消防設備保守点検委託料 134 冷暖房機器保守点検委託料 515 自動扉保守点検委託料 42 昇降設備保守点検委託料 317 職員健康診断委託料 298 自家用電気工作物保守点検委託料 126 ダムウェーダー設備点検委託料 60 宿日直業務委託料 2,154
							14 使用料及び 賃借料	411	事務機器借上料 362 受信料 49	
							15 工事請負費	300	施設等修繕工事費 300	
							16 原材料費	10	施設維持用原材料費 10	
							18 備品購入費	50	施設用備品購入費 50	
							19 負担金補助 及び交付金	18,550	成羽病院事業会計負担金 3,300 老人福祉施設協議会等負担金 168 総合事務組合退職手当負担金 14,852 総合事務組合福利厚生負担金 175 各種研修負担金 55	
							20 扶助費	100	見舞金 100	
							22 補償補てん 及び賠償金	50	事故補償金 50	
計	202,968	208,475	△5,507	0	0	144,431	58,537			

(款) 2. サービス事業費

(項) 1. 施設介護サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設介護サービス事業費	34,868	35,348	△480	34,868			11 需用費	32,195	消耗品費 6,180	
									燃料費 4,700	
									光熱水費 3,860	
									修繕料 600	
									医薬材料費 720	
									給食材料費 16,135	
計	34,868	35,348	△480	0	0	34,868	0			

(款) 2. サービス事業費

(項) 2. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

1 通所介護サービス事業費	31,183	35,817	△4,634	16,929	14,254	2 納入料	2,127	一般職給 2,127	
									3 職員手当等 511
									通勤手当 79
									超過勤務手当 50
									期末勤勉手当 382
4 共済費	2,652			7 賃金	16,411	社会保険料 2,652	16,411	臨時賃金 16,411	
9 旅費	15					普通旅費 15			

(款) 2. サービス事業費

(項) 2. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 需用費	5,146	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 給食材料費	433 1,059 30 1,200 710 1,714
							12 役務費	705	通信運搬費 手数料 保険料	90 349 266
							13 委託料	890	給湯設備保守点検委託料 合併処理浄化槽管理清掃委託料 電気保安業務委託料 施設管理委託料 施設清掃業務委託料 消防設備保守点検委託料 自動扉保守点検委託料 システム等保守点検委託料	83 337 43 26 204 34 37 126
							14 使用料及び 賃借料	33	受信料	33
							15 工事請負費	405	施設等修繕工事費	405
							18 備品購入費	2,143	自動車購入費 施設用備品購入費	2,083 60
							19 負担金補助 及び交付金	54	老人福祉施設協議会等負担金 各種研修負担金	42 12
							27 公課費	91	自動車重量税	91

(款) 2. サービス事業費

(項) 2. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 生活介護サービス事業費	543	597	△54			543		11 需用費	543	消耗品費 燃料費 修繕料
計	31,726	36,414	△4,688	0	0	17,472	14,254			287 156 100

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

1 施設整備等基金積立金	151	142	9			151		25 積立金	151	施設整備基金積立金	151
計	151	142	9	0	0	151	0				

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	25	89,388	47,262	136,650	26,106	162,756	
前年度	24	83,048	46,510	129,558	25,285	154,843	
比較	1	6,340	752	7,092	821	7,913	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	1,218	2,531	5,760	594	1,150	900	32,029
	前年度	1,236	2,908	5,760	81	1,350	900	31,075
	比較	△ 18	△ 377	0	513	△ 200	0	954
	区分	宿日直手当	児童手当	夜間勤務手当				
	本年度	300	260	2,520				
	前年度	300	380	2,520				
	比較	0	△ 120	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	6,340	昇給に伴う増加分	411		平均昇給率 1.84%
		その他の増減分	5,929	配置異動等に伴うもの	<p>職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 1人 25人 前年度 24人 1人 25人</p> <p>採用退職の状況等 本年度(予定) 採用 2人 前年度 退職 3人</p>
職員手当	752	その他の増減分	752	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位 円)

区 分		全 職 員
本 年 度	平 均 給 料 月 額	307,108
	平 均 給 与 月 額	362,722
	平 均 年 齢 (歳)	48.6
	(28.1.1 現 在)	
前 年 度	平 均 給 料 月 額	298,825
	平 均 給 与 月 額	355,224
	平 均 年 齢 (歳)	48.6
	(27.1.1 現 在)	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	142,100	142,100	
大 学 卒	178,200	174,200	

ウ 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日 現在在	1級	3	12.5	技能 労務 職員 給料 表	1	100.0
	2級	9	37.5			
	3級	8	33.3			
	4級	3	12.5			
	5級	1	4.2			
	6級					
	計	24	100.0		1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	1. 主事補、技師補、消防士補、助教諭の職務又はこれに相当する職務 2. 主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	25	23	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	23	1
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	1	0
		4号給 (人)	19	1
	比率 (B) / (A) (%)	96.0	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	23	19	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	18	4
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	0
		4号給 (人)	18	4
	比率 (B) / (A) (%)	95.7	94.7	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	6.07	6.28	0.00
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)	56.00	58.33	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	特別養護老人ホーム鶴寿荘に勤務する職員に対する特殊勤務手当		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関利用職員・・・割安な定期券の額とする 交通用具利用職員・・・通勤距離を基礎として積算した額とする

高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成28年度高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成28年度高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,282千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金額
3 諸収入		1,282
	1 貸付金元利収入	1,282
歳 入	合 計	1,282

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
2 公債費		1,282
	1 公債費	1,282
歳 出	合 計	1,282

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 諸収入	1,282	1,603	△321
歳入合計	1,282	1,603	△321

(歳出) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	1,282	1,603	△321	0	0	1,282	0
歳出合計	1,282	1,603	△321	0	0	1,282	0

2. 歳 入

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	1,282	1,603	△321	1 住宅新築資金等貸付金元利 収入	1,282	貸付金元利収入 1,282
計	1,282	1,603	△321			

3 歳 出

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	1,143	1,403	△260			1,143		23 償還金利子及び割引料	1,143	長期債償還元金 1,143
2 利子	139	200	△61			139		23 償還金利子及び割引料	139	長期債償還利子 139
計	1,282	1,603	△321	0	0	1,282	0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前 現 前 年 度 在 高	前 現 年 度 在 高	前 現 年 度 度 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
				当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 住宅新築資金等貸付債	5,136		3,733		1,143	2,590
① 住宅新築資金貸付債	3,775		2,925		885	2,040
② 宅地取得資金貸付債	1,361		808		258	550
計	5,136		3,733		1,143	2,590

高梁市畠地かんがい事業特別会計

平成28年度高梁市畠地かんがい事業特別会計予算

平成28年度高梁市畠地かんがい事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,599千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1
	1 分担金	1
2 使用料及び手数料		19,361
	1 使用料	19,360
	2 手数料	1
3 財産収入		8
	1 財産運用収入	8
4 繰入金		1,016
	2 基金繰入金	1,016
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		212
	1 延滞金及び過料	2
	2 雜入	210
歳 入 合 計		20,599

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		3,291
	1 総務管理費	3,291
2 管理運営費		17,308
	1 管理運営費	17,308
歳 出 合 計		20,599

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	19,361	18,942	419
3 財産収入	8	9	△1
4 繰入金	1,016	580	436
5 繰越金	1	0	1
6 諸収入	212	212	0
歳入合計	20,599	19,744	855

(歳出) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	3,291	3,136	155	0	0	3,291	0
2 管理運営費	17,308	16,608	700	0	0	17,308	0
歳出合計	20,599	19,744	855	0	0	20,599	0

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金 (単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説明
				区分	金額	
1 畑かん施設分担金	1	1	0	1 畑かん施設分 担金	1	現年度分 1
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料 (単位 千円)

1 畑かん施設給水使用料	12,690	12,601	89	1 畑かん施設給 水使用料	12,690	畑かん施設給水使用料現年度分 畑かん施設給水使用料滞納繰越分 12,689 1
2 畑かん施設使用料	6,670	6,340	330	1 畑かん施設使 用料	6,670	畑かん施設使用料 6,670
計	19,360	18,941	419			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料 (単位 千円)

1 総務手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

1 財産運用収入	8	9	△1	1 基金利子	8	畠地かんがい施設整備基金利子 8
計	8	9	△1			

(款) 4. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金 (単位 千円)

1 畠地かんがい施設整備基金繰 入金	1,016	580	436	1 畠地かんがい 施設整備基金 繰入金	1,016	畠地かんがい施設整備基金繰入金 1,016
計	1,016	580	436			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	0	1	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	0	1			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

(単位 千円)

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	施設給水使用料延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雜入

(単位 千円)

1 雜入	210	210	0	1 雜入	210	給水栓使用料 210
計	210	210	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	3,291	3,136	155			3,291		1 報酬	267	畠地かんがい施設管理運営協議会委員報酬 126 畠地かんがい施設管理員報酬 141
								12 役務費	374	通信運搬費 374
								27 公課費	150	消費税 150
								28 繰出金	2,500	一般会計繰出金 2,500
計	3,291	3,136	155	0	0	3,291	0			

(款) 2. 管理運営費

(項) 1. 管理運営費

(単位 千円)

1 管理運営費	17,308	16,608	700			17,308		11 需用費	15,766	消耗品費 57 燃料費 41 光熱水費 13,480 修繕料 2,188
								13 委託料	639	電気保安業務委託料 639
								16 原材料費	92	施設修繕用原材料費 92
								25 積立金	8	畠地かんがい施設整備基金積立金 8
								28 繰出金	803	一般会計繰出金 803
計	17,308	16,608	700	0	0	17,308	0			

高梁市水道事業特別会計

平成28年度高梁市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成28年度高梁市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,041戸
(2) 年間総配水量	1,512,216立方メートル
(3) 一日平均配水量	4,143立方メートル
(4) 主な建設改良事業	配水管更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	322,129千円
第1項 営業収益	281,043千円
第2項 営業外収益	41,086千円

支 出

第1款 水道事業費用	325,664千円
第1項 営業費用	316,311千円
第2項 営業外費用	5,828千円
第3項 特別損失	300千円
第4項 予備費	3,225千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,291千円は、内部留保資金65,291千円で補てんするものとする。）

収 入

第1款 資本的収入	25,371千円
第1項 負担金	1,500千円
第2項 国庫補助金	23,871千円

支 出

第1款 資本的支出	90,662千円
第1項 建設改良費	86,110千円
第2項 企業債償還金	3,654千円
第3項 予備費	898千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間（予算第6条に定める経費を除く。）の予定額に過不足を生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,938千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

平成28年度高梁市水道事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			322,129	
	(1) 営 業 収 益		281,043	
		1 給 水 収 益	270,004	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,929	給水装置の新設等の工事受託による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	110	
	(2) 営 業 外 収 益		41,086	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	430	貯金利息
		2 長 期 前 受 金 戻 入	39,142	固定資産減価償却に伴う補助金等の収益化
		3 雜 収 益	1,514	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			325,664	
	(1) 営 業 費 用		316,311	
		1 原 水 及 び 淨 水 費	118,548	原水の取入れ及び浄化に係る設備の維持等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	55,428	配水設備及び量水器の維持等に要する費用
		3 受 託 工 事 費	10,940	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	35,333	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定及び検針その他の業務に要する費用
		5 減 價 償 却 費	95,052	固定資産の減価償却費
		6 資 產 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	(2) 営 業 外 費 用		5,828	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,875	企業債利息
		2 負 担 金	568	岡山県広域水道企業団負担金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,375	消費税及び地方消費税
		4 雜 支 出	10	
	(3) 特 別 損 失		300	
		1 そ の 他 特 別 損 失	300	過年度分給水収益返還金
	(4) 予 備 費		3,225	
		1 予 備 費	3,225	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

收 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			25,371	
	(1) 負 担 金		1,500	
		1 工 事 負 担 金	1,500	給水申込負担金
	(2) 国 庫 補 助 金		23,871	
		1 国 庫 補 助 金	23,871	水道施設整備費国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			90,662	
	(1) 建 設 改 良 費		86,110	
		1 水 道 施 設 改 良 費	84,009	水道施設の新設改良に要する費用
		2 営 業 設 備 費	2,101	量水器、備品購入費
	(2) 企 業 債 償 還 金		3,654	
		1 企 業 債 償 還 金	3,654	企業債償還元金
	(3) 予 備 費		898	
		1 予 備 費	898	

平成 28年度 高梁市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	△	4,811
減価償却費		95,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	20
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	394
長期前受金戻入額	△	39,142
受取利息及び受取配当金	△	430
支払利息		1,875
未収金の増減額(△は増加)	△	2,731
未払金の増減額(△は減少)		5,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	1,778
小計		53,249
利息及び配当金の受取額		430
利息の支払額	△	1,875
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)		51,804

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	78,313
工事負担金・補償金・国庫補助金による収入		25,260
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△	53,053

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,653
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△	3,653

4 資金増加額(又は減少額)

5 資金期首残高	△	4,902
6 資金期末残高		657,995

653,093

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		5		17,274		13,860	31,134	6,804	37,938
	資本勘定支弁職員									
	合 計		5		17,274		13,860	31,134	6,804	37,938
前年度	損益勘定支弁職員		5		17,016		13,874	30,890	5,918	36,808
	資本勘定支弁職員									
	合 計		5		17,016		13,874	30,890	5,918	36,808
比較	損益勘定支弁職員		0		258		△ 14	244	886	1,130
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		258		△ 14	244	886	1,130

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	312	465	900	2,095	276	6,273	600	2,939
	前年度	312	517	900	1,975	276	6,229	600	3,065
	比較	0	△ 52	0	120	0	44	0	△ 126

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	258	昇 給 に 伴う増 加 分	91	平均昇給率 2.10%
		そ の 他 の 増 減 分	167 配置異動等に伴うもの	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人
職員手当	△ 14	そ の 他 の 増 減 分	△ 14 配置異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位 円)

区分		一般職
本年度	28年1月1日 現在在	平均給料月額 287,900
		平均給与月額 365,367
		平均年齢(歳) 37.2歳
前年度	27年1月1日 現在在	平均給料月額 283,600
		平均給与月額 359,933
		平均年齢(歳) 36.2歳

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般職	一般会計の制度
		一般職
高校卒	142,100	142,100
大学卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区分	一般職		
	級	職員数	構成比
28年1月1日 現在	1級	2人	40.0%
	2級	1人	20.0%
	3級	1人	20.0%
	4級	1人	20.0%
	5級		
	6級		
	計	5人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	1.主事補、技師補、消防士補、助教諭の職務又はこれに相当する職務 2.主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1.部次長の職務又はこれに相当する職務 2.課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇 級

区分		合計	代表的な職種
			一般職
本年度	職員数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳 4号給 (人)	5	5
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳 4号給 (人)	5	5
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電算システム借上料	19,256	平成24年度から 平成27年度まで	12,641	平成28年度から 平成29年度まで	6,615	6,615

平成27年度高梁市水道事業特別会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	252,613	
(2) 受託工事収益	8,979	
(3) その他営業収益	<u>102</u>	261,694
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	109,725	
(2) 配水及び給水費	56,664	
(3) 受託工事費	8,990	
(4) 総係費	36,056	
(5) 減価償却費	99,228	
(6) 資産減耗費	3,092	
(7) その他営業費用	<u>9</u>	<u>313,764</u>
営業損失		52,070
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	427	
(2) 長期前受金戻入	41,166	
(3) 雜収益	<u>2,487</u>	44,080

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,046		
(2) 負 担 金	568		
(3) 消費税及び地方消費税	5,532		
(4) 雜 支 出	<u>9</u>	<u>8,155</u>	<u>35,925</u>
経 常 損 失			16,145
5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>278</u>	<u>278</u>	<u>△ 278</u>
当 年 度 純 損 失			16,423
前 年 度 繰 越 剰 余 金			<u>351,972</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>335,549</u>

平成27年度高梁市水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 产 の 部

1 固 定 资 产

(1) 有 形 固 定 资 产

(イ) 土 地 69,694

(ロ) 建 物 136,493

建物減価償却累計額 △ 39,773 96,720

(ハ) 構 築 物 3,262,050

構築物減価償却累計額 △ 1,755,914 1,506,136

(二) 機 械 及 び 装 置 640,417

機械及び装置減価償却累計額 △ 485,567 154,850

(ホ) 量 水 器 24,035

量水器減価償却累計額 △ 11,997 12,038

(ヘ) 車 両 運 搬 具 13,509

車両運搬具減価償却累計額 △ 12,834 675

(ト) 工 具 器 具 及 び 備 品 5,296

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 5,025 271

(チ) 建 設 仮 勘 定 3,000

有形固定資産合計 1,843,384

固定資産合計 1,843,384

2 流 動 資 產

(1) 現 金	預 金		657, 995
(2) 未 収 金		13, 965	
貸 倒 引 当 金		<u>6, 982</u>	6, 983
(3) 貯 藏 品			<u>5, 389</u>
流 動 資 產 合 計			<u>670, 367</u>
資 產 合 計			<u>2, 513, 751</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>87, 854</u>
企 業 債 合 計		87, 854
(2) 引 当 金		
(イ) 修 繕 引 当 金		<u>10, 000</u>
引 当 金 合 計		10, 000
固 定 負 債 合 計		97, 854

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,653</u>	
企 業 債 合 計		3,653
(2) 未 払 金		16,504
(3) 引 当 金		
(イ) 賞 与 引 当 金	2,064	
(ロ) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>390</u>	
引 当 金 合 計		2,454
流 動 負 債 合 計		22,611

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

(イ) 国 庫 補 助 金	188,567	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 49,592</u>	138,975
(ロ) 工 事 負 担 金	484,640	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 285,175</u>	199,465
(ハ) 補 償 金	856,045	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 505,770</u>	<u>350,275</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>688,715</u>
負 債 合 計		<u>809,180</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金
資 本 金 合 計

1,306,920
1,306,920

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金
(イ) 工 事 負 担 金
(ロ) 補 償 金

4,376
23,420

資 本 剰 余 金 合 計

27,796

(2) 利 益 剰 余 金
(イ) 減 債 積 立 金
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金
(ハ) 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金

9,701
24,605
335,549

利 益 剰 余 金 合 計

369,855

剩 余 金 合 計

397,651

資 本 合 計

1,704,571

負 債 資 本 合 計

2,513,751

平成27年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	60年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	8年	～	20年
車両運搬具	4年	～	5年
工具、器具及び備品	5年	～	15年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業特別会計職員の「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手當にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表関連

重要な注記事項なし。

4. セグメント情報

本市水道事業のセグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略する。

5. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置の適用

修繕引当金は、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度高梁市水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地	69,694
(ロ) 建 物	136,493
建物減価償却累計額	<u>△ 43,915</u>
(ハ) 構 築 物	3,338,336
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,821,589</u>
(二) 機 械 及 び 装 置	643,416
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 510,296</u>
(ホ) 量 水 器	24,961
量水器減価償却累計額	<u>△ 12,497</u>
(ヘ) 車 両 運 搬 具	14,610
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,834</u>
(ト) 工 具 器 具 及 び 備 品	5,296
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 5,031</u>
有形固定資産合計	265
固 定 資 产 合 計	1,826,644
	1,826,644

2 流 動 資 産

(1) 現 金	預 金		653, 093
(2) 未 収 金		16, 696	
貸 倒 引 当 金		△ 6, 588	10, 108
(3) 貯 藏 品			<u>7, 167</u>
流 動 資 產 合 計			<u>670, 368</u>
資 產 合 計			<u>2, 497, 012</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>81, 429</u>
企 業 債 合 計		<u>81, 429</u>
(2) 引 当 金		
(イ) 修 繕 引 当 金		<u>10, 000</u>
引 当 金 合 計		<u>10, 000</u>
固 定 負 債 合 計		91, 429

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>6, 425</u>
企 業 債 合 計		6, 425

(2) 未 扟 金		22,136
(3) 引 当 金		
(イ) 賞 与 引 当 金	2,044	
(ロ) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>386</u>	
引 当 金 合 計		2,430
流 動 負 債 合 計		30,991
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
(イ) 国 庫 補 助 金	212,438	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 56,984</u>	155,454
(ロ) 工 事 負 担 金	486,028	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 299,080</u>	186,948
(ハ) 補 償 金	856,045	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 523,615</u>	332,430
繰 延 収 益 合 計		<u>674,832</u>
負 債 合 計		797,252

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		1, 306, 920
資 本 金 合 計		1, 306, 920

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
(イ) 工 事 負 担 金	4, 376	
(ロ) 補 償 金	<u>23, 420</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		27, 796
(2) 利 益 剰 余 金		
(イ) 減 債 積 立 金	9, 701	
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	24, 605	
(ハ) 当 年 度 未 处 理 分 利 益 剰 余 金	<u>330, 738</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>365, 044</u>
剰 余 金 合 計		<u>392, 840</u>
資 本 合 計		<u>1, 699, 760</u>
負 債 資 本 合 計		<u>2, 497, 012</u>

平成28年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	60年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	8年	～	20年
車両運搬具	4年	～	5年
工具、器具及び備品	5年	～	15年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業特別会計職員の「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手當にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表関連

重要な注記事項なし。

4. セグメント情報

本市水道事業のセグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略する。

5. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置の適用

修繕引当金は、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度高梁市水道事業特別会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業収益		322,129	325,729		3,600			
(1) 営 業 収 益		281,043	282,630		1,587			
1. 給 水 収 益	270,004	272,822		2,818	1. 水 道 料 金	270,004	水道料金	270,004
2. 受 記 工 事 収 益	10,929	9,698	1,231		1. 受 記 給 水 工 事 収 益	10,929	給水装置新設等収益	10,929
3. そ の 他 営 業 収 益	110	110			1. 手 数 料	100	手数料	100
					2. 雜 収 益	10	雑収益	10
(2) 営 業 外 収 益		41,086	43,099	2,013				
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	430	427	3		1. 預 金 利 息	430	預金利息	430
2. 長 期 前 受 金 戻 入	39,142	41,166		2,024	1. 長 期 前 受 金 戻 入	39,142	長期前受金戻入	39,142
3. 雜 収 益	1,514	1,506	8		1. 雜 収 益	1,514	雑収益	1,514

支 出

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較			備考
				増	減	区分	
1. 水道事業費用		325,664	329,938		4,274		
(1) 営業費用		316,311	318,215		1,904		
	1. 原水及び浄水費	118,548	117,895	653		1. 累計料	2,394 一般職給 2,394
						2. 手当	1,320 超過勤務手当 360
							期末勤勉手当 552
							退職給付費 408
						3. 賞与引当金額	269 賞与引当金として計上するための繰入額 269
						4. 法定福利費	734 共済組合負担金 734
						5. 法定福利費引当金額	50 法定福利費引当金として計上するための繰入額 50
						6. 旅費	4 普通旅費 4
						7. 被服費	42 貸与被服購入費 42
						8. 備品費	282 消耗品費 282
						9. 燃料費	8 水源池燃料代 8
						10. 光熱水費	1,380 施設電気料金等 1,380
						11. 通信運搬費	1,296 電話料金、回線専用料 1,296
						12. 手数料	5,106 水質検査手数料等 5,106
						13. 貸借料	187 電柱共架料、借地料 187
						14. 修繕費	4,346 取水・浄水施設修繕費 4,346
						15. 動力費	13,680 施設電気料金 13,680
						16. 薬品費	666 次亜塩素酸ソーダ代 666
						17. 厚生費	5 総合事務組合福利厚生負担金 5
						18. 受水費	岡山県広域水道企業団 86,764 水道用水受水料金 86,764
						19. 雑費	15 NHK放送受信料 15

支 出

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	55,428	54,113	1,315			1. 納 料	6,028	一般職給 6,028
						2. 手 当	3,961	通勤手当 207 住居手当 282 超過勤務手当 1,020 期末勤勉手当 1,426 退職給付費 1,026
						3. 賞与引当金 緑 入 額	698	賞与引当金として計上するための緑入額 698
						4. 賃 金	3,988	水源池当直者賃金 3,988
						5. 法 定 福 利 費	2,434	共済組合負担金 2,434
						6. 法定福利費引当金 緑 入 額	130	法定福利費引当金として計上するための緑入額 130
						7. 旅 費	9	普通旅費 9
						8. 被 服 費	42	貸与被服購入費 42
						9. 備 消 品 費	772	消耗品費 772
						10. 燃 料 費	634	公用車燃料代等 634
						11. 委 託 料	3,498	上水道施設管理台帳保守、漏 水調査委託料等 3,498
						12. 手 数 料	41	水道事業従事者腸内細菌検 査手数料等 41
						13. 賃 借 料	77	電柱添架料、借地料 77
						14. 修 繕 費	24,312	配水施設修繕費、量水器交 換・修繕費等 24,312
						15. 路 面 復 旧 費	92	舗装復旧資材代 92
						16. 動 力 費	7,260	施設電気料金 7,260
						17. 材 料 費	1,000	修繕用材料費 1,000
						18. 厚 生 費	13	総合事務組合福利厚生負担金 13
						19. 保 険 料	377	各種保険料 377
						20. 公 課 費	62	自動車重量税 62

支 出

(単位 千円)

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
3. 受託工事費		10,940	9,709	1,231		1. 備 消 品 費	10	消耗品費 10
						2. 工 事 請 負 費	10,930	受託給水工事費等 10,930
4. 総 係 費		35,333	37,260		1,927	1. 紿 料	8,852	一般職給 8,852
						2. 手 当	6,535	扶養手当 312 通勤手当 258 住居手当 618 超過勤務手当 715 管理職手当 276 期末勤勉手当 2,251 児童手当 600 退職給付費 1,505
						3. 賞 与 引 当 金	1,077	賞与引当金として計上するための繰入額 1,077
						4. 報 酬	473	経営審議会委員報酬 473
						5. 法 定 福 利 費	3,250	共済組合負担金 3,250
						6. 法定福利費引当金 繰 入 額	206	法定福利費引当金として計上するための繰入額 206
						7. 旅 費	234	普通旅費 234
						8. 被 服 費	42	貸与被服購入費 42
						9. 備 消 品 費	1,317	消耗品費 1,317
						10. 印 刷 製 本 費	85	印刷費 85
						11. 通 信 運 搬 費	1,320	電話料金、郵送料 1,320
						12. 委 託 料	6,070	電算システム保守、検針委託料等 6,070
						13. 手 数 料	674	口座振替手数料 674
						14. 貸 借 料	3,909	電算システム借上料等 3,909
						15. 修 繕 費	67	検針用機器修繕料 67
						16. 補 償 費	10	補償金 10
						17. 研 修 費	142	研修旅費、研修参加負担金 142
						18. 食 糧 費	9	会議用食糧費 9
						19. 厚 生 費	18	総合事務組合福利厚生負担金 18
						20. 負 担 金	163	日本水道協会会費等 163

支 出

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						21. 保 険 料	66	検針員傷害保険料 66
						22. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	814	貸倒引当金として計上するための繰入額 814
	5. 減 価 償 却 費	95,052	99,228		4,176	1. 有形固定資産 減 価 償 却 費	95,052	建物 4,142 構築物 65,675 機械及び装置 24,729 その他資産 506
	6. 資 產 減 耗 費	1,000	0	1,000		1. 固 定 資 產 除 却 費	1,000	構築物等除却費 1,000
	7. そ の 他 営 業 費 用	10	10			1. 雜 支 出	10	雑支出 10
(2) 営 業 外 費 用		5,828	8,156		2,328			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,875	2,046		171	1. 企 業 債 利 息	1,875	企業債利息 1,875
	2. 負 担 金	568	568			1. 負 担 金	568	岡山県広域水道企業団負担金 568
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,375	5,532		2,157	1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,375	消費税及び地方消費税 3,375
	4. 雜 支 出	10	10			1. そ の 他 雜 支 出	10	雑支出 10
(3) 特 別 損 失		300	300					
	1. そ の 他 特 別 損 失	300	300			1. そ の 他 特 別 損 失	300	過年度分給水収益返還金等 300
(4) 予 備 費		3,225	3,267		42			
	1. 予 備 費	3,225	3,267		42	1. 予 備 費	3,225	予備費 3,225

(資本的収入及び支出)

取 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		25,371	1,500	23,871				
(1) 負 担 金		1,500	1,500					
	1. 工事負担金	1,500	1,500			1. 工事負担金	1,500	給水申込負担金 1,500
(2) 国庫補助金		23,871	0	23,871				
	1. 国庫補助金	23,871	0	23,871		1. 国庫補助金	23,871	水道施設整備費国庫補助金 23,871

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		90,662	36,608	54,054				
(1) 建設改良費		86,110	32,762	53,348				
	1. 水道施設改良費	84,009	31,343	52,666		1. 備 消 品 費	541	消耗品費 541
						2. 工事請負費	83,468	配水管布設工事費等 83,468
	2. 営業設備費	2,101	1,419	682		1. 量水器設備費	1,000	貯蔵量水器使用に伴う費用化 1,000
						2. 車両運搬具費	1,101	公用車購入費 1,101
(2) 企業債償還金		3,654	3,483	171				
	1. 企業債償還金	3,654	3,483	171		1. 企業債償還金	3,654	企業債償還元金 3,654
(3) 予 備 費		898	363	535				
	1. 予 備 費	898	363	535		1. 予 備 費	898	予備費 898

高梁市簡易水道事業特別会計

平成28年度高梁市簡易水道事業特別会計予算

平成28年度高梁市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,364,310千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

(歳 入)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		9,450
	2 負担金	9,450
2 使用料及び手数料		380,823
	1 使用料	380,823
3 国庫支出金		126,377
	1 国庫補助金	126,377
4 繰入金		488,479
	1 一般会計繰入金	488,479
6 諸収入		32,381
	1 受託事業収入	17,693
	3 雜入	14,688
7 市債		326,800
	1 市債	326,800
歳 入	合 計	1,364,310

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 衛生費		863,628
	1 簡易水道費	863,628
2 公債費		500,682
	1 公債費	500,682
歳 出	合 計	1,364,310

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道新設改良事業	326,800	普通貸借 または 証券発行	5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	9,450	7,440	2,010
2 使用料及び手数料	380,823	381,754	△931
3 国庫支出金	126,377	126,515	△138
4 繰入金	488,479	530,103	△41,624
6 諸収入	32,381	37,524	△5,143
7 市債	326,800	330,000	△3,200
歳 入 合 計	1,364,310	1,413,336	△49,026

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 衛生費	863,628	890,310	△26,682	126,377	326,800	362,637	47,814
2 公債費	500,682	522,226	△21,544	0	0	60,017	440,665
災害復旧費	0	800	△800	0	0	0	0
歳 出 合 計	1,364,310	1,413,336	△49,026	126,377	326,800	422,654	488,479

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 衛生費負担金	9,450	7,440	2,010	1 簡易水道施設 費負担金	9,450	新規加入者負担金 9,450
計	9,450	7,440	2,010			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

1 衛生使用料	380,823	381,754	△931	1 簡易水道使用 料	380,823	簡易水道使用料 380,823
計	380,823	381,754	△931			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

1 衛生費補助金	126,377	126,515	△138	1 施設整備費補 助金	126,377	簡易水道等施設整備費補助金 126,377
計	126,377	126,515	△138			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	488,479	530,103	△41,624	1 一般会計繰入 金	488,479	一般会計繰入金 488,479
計	488,479	530,103	△41,624			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

(単位 千円)

1 衛生費受託事業収入	17,693	22,472	△4,779	1 簡易水道受託 事業収入	17,693	取出工事受託収入 17,693
計	17,693	22,472	△4,779			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雜入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
1 雜入	14,688	15,052	△364	1 雜入	14,688	配水管移設補償金 13,371 土地使用料 10 電柱添架料 59 原水使用料 120 下水事務費負担金 84 消火栓整備負担金 1,044
計	14,688	15,052	△364			

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

1 簡易水道新設改良事業債	326,800	330,000	△3,200	1 簡易水道新設 改良事業債	326,800	玉川・広瀬簡易水道上水道統合事業費充当 17,500 川面・巨瀬簡易水道施設整備事業費充当 96,200 中井簡易水道拡張事業費充当 90,400 成羽簡易水道施設整備事業費充当 27,800 高山市簡易水道施設整備事業費充当 23,200 黒鳥簡易水道施設整備事業費充当 2,500 広瀬簡易水道整備事業費充当 10,800 津川簡易水道上水道統合事業費充当 9,000 成羽・川合簡易水道上水道統合事業費充当 5,100 施設改修事業費充当 15,900 法適化・統合推進事業費充当 28,400
計	326,800	330,000	△3,200			

3 歳 出

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 簡易水道総務費	102,883	92,353	10,530	28,400	74,373	110	2 納入料	17,131	一般職給	17,131
							3 職員手当等	10,903	扶養手当 通勤手当 住居手当 超過勤務手当 期末勤勉手当 児童手当	546 604 258 2,500 6,155 840
							4 共済費	6,177	共済組合負担金	6,177
							9 旅費	17	普通旅費	17
							11 需用費	2,609	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	1,408 652 53 496
							12 役務費	2,639	通信運搬費 手数料 保険料	1,531 110 998
							13 委託料	39,591	検針等委託料 統合業務委託料 事務機器保守点検委託料 システム改修委託料 申請書作成業務委託料	10,538 6,057 543 1,453 21,000
							14 使用料及び 賃借料	2,223	事務機器借上料	2,223
							19 負担金補助 及び交付金	2,948	総合事務組合退職手当負担金 総合事務組合福利厚生負担金	2,913 35

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 簡易水道施設費	332,439	342,616	△10,177	15,900	284,829	31,710	1 報酬 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	23 償還金利子 及び割引料	100	簡易水道使用料還付金 100
							27 公課費	18,545	自動車重量税 49 消費税 18,496	
							1 報酬	6,147	嘱託職員報酬 6,147	
							4 共済費	915	社会保険料 915	
							11 需用費	104,008	消耗品費 5,450 燃料費 8 光熱水費 55,550 修繕料 43,000	
							12 役務費	38,929	通信運搬費 14,114 手数料 24,493 保険料 322	
							13 委託料	26,004	漏水調査委託料 2,106 簡易水道マッピングシステム構築業 務委託料 6,490 指定工事店緊急時待機委託料 870 電気保安業務委託料 477 施設管理委託料 7,978 施設清掃業務委託料 977 草刈業務委託料 1,301 汚泥処理委託料 1,300 施設設備保守管理委託料 4,505	
							14 使用料及び 賃借料	77,978	土地借上料 299 受水料金 77,634 共架料 45	
							15 工事請負費	68,796	取出工事費 13,293	

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
3 簡易水道新設改良事業費	428,306	455,341	△27,035	126,377	282,500	3,435	15,994	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費	2,243 26,313 398,892 858	配水管移設工事費 施設等修繕工事費 施設等整備工事費 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 28 繰出金 11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 土地購入費	25,359 23,300 6,844 1,594 270 1,128 6,670 2,243 26,313 398,892 858	25,359 23,300 6,844 1,594 200 70 1,128 6,670 2,243 26,313 42,429 151,608 39,636 25,596 4,118 126,325 9,180 858

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	863,628	890,310	△26,682	126,377	326,800	362,637	47,814			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

1元金	405,001	418,471	△13,470				405,001	23 償還金利子 及び割引料	405,001	元金	405,001
2利子	95,681	103,755	△8,074			60,017	35,664	23 償還金利子 及び割引料	95,681	利子	95,681
計	500,682	522,226	△21,544	0	0	60,017	440,665				

(款) 災害復旧費

(項) 簡易水道施設災害復旧費

(単位 千円)

過年単独災 害復旧事業 費	0	800	△800							本目廃止
計	0	800	△800	0	0	0	0			

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	5	17,131	10,903	28,034	6,177	34,211	
前年度	5	16,810	10,884	27,694	5,047	32,741	
比較	0	321	19	340	1,130	1,470	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	546	604	258	2,500	6,155	840
	前年度	546	590	324	2,500	6,084	840
	比較	0	14	△ 66	0	71	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳		説 明	備 考
給 料	321	昇給に伴う増加分	107		平均昇給率 2.52%
		その他の増減分	214	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人
職 員 手 当	19	その他の増減分	19	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与 (単位 円)

区 分		全 職 員
本 年 度	平均 給 料 月 額	283, 720
	平均 給 与 月 額	342, 790
	平均年齢 (歳)	37. 8
	(28. 1. 1 現 在)	
前 年 度	平均 給 料 月 額	278, 280
	平均 給 与 月 額	328, 782
	平均年齢 (歳)	36. 3
	(27. 1. 1 現 在)	

イ初任給 (単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	142, 100	142, 100
大 学 卒	178, 200	174, 200

ウ 級別職員数

区分	一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日 現在在	1級	1	20.0
	2級	2	40.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級		
	6級		
	計	5	100.0

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	1. 主事補、技師補、消防士補、助教諭の職務又はこれに相当する職務 2. 主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工昇給

区分		合計	代表的な職種
			一般職
本年度	職員数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

才 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.10	有	

力 その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員・・・割安な定期券の額とする 交通用具利用職員・・・通勤距離を基礎として積算した額とする

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位:千円)

事項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
電算システム借上料	10,974	24~27	7,189	28~29	3,785				3,785
合計	10,974		7,189		3,785				3,785

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 債 還 見 込 額	
1 簡 易 水 道 事 業	4,760,381	4,579,884	326,800	404,927	4,501,757
2 災 害 復 旧 事 業	22,600	22,526		74	22,452
計	4,782,981	4,602,410	326,800	405,001	4,524,209

高梁市下水道事業特別会計

平成28年度高梁市下水道事業特別会計予算

平成28年度高梁市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,399,674千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		3,177
	1 分担金	1,286
	2 負担金	1,891
2 使用料及び手数料		316,150
	1 使用料	316,104
	2 手数料	46
3 国庫支出金		138,595
	1 国庫補助金	138,595
5 財産収入		200
	2 財産売扱収入	200
6 繰入金		544,451
	1 一般会計繰入金	544,451
8 諸収入		1
	1 延滞金加算金及び過料	1
9 市債		397,100
	1 市債	397,100
歳 入	合 計	1,399,674

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 公共下水道事業費		322,916
	1 総務管理費	59,716
	2 施設管理費	205,847
	3 施設整備費	57,353
2 特定環境保全公共下水道事業費		279,291
	1 総務管理費	429
	2 施設管理費	13,375
	3 施設整備費	265,487
3 農業集落排水事業費		2,035
	1 総務管理費	32
	2 施設管理費	2,003
4 净化槽事業費		8,225
	1 総務管理費	10
	2 施設管理費	8,215
5 公債費		787,207
	1 公債費	787,207
歳 出 合 計		1,399,674

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 事 業 公 営 企 業 会 計 移 行 業 務	平成 29 年度～平成 30 年度	38,000 千円

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下 水 道 事 業	397,100	普通貸借 または 証券発行	5.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,177	3,349	△172
2 使用料及び手数料	316,150	321,773	△5,623
3 国庫支出金	138,595	329,901	△191,306
5 財産収入	200	200	0
6 繰入金	544,451	532,612	11,839
8 諸収入	1	2,485	△2,484
9 市債	397,100	584,000	△186,900
歳入合計	1,399,674	1,774,320	△374,646

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定期財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道事業費	322,916	471,446	△148,530	18,595	40,400	191,888	72,033
2 特定環境保全公共下水道事業費	279,291	446,193	△166,902	120,000	136,000	10,462	12,829
3 農業集落排水事業費	2,035	2,028	7	0	0	1,030	1,005
4 净化槽事業費	8,225	8,697	△472	0	0	8,225	0
5 公債費	787,207	845,956	△58,749	0	220,700	107,923	458,584
歳出合計	1,399,674	1,774,320	△374,646	138,595	397,100	319,528	544,451

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業分担金	1,286	921	365	1分担金	1,286	公共下水道事業分担金 特定環境保全公共下水道事業分担金
計	1,286	921	365			118 1,168

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金 (単位 千円)

1 下水道事業負担金	1,891	2,428	△537	1 受益者負担金	1,891	公共下水道事業受益者負担金
計	1,891	2,428	△537			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料 (単位 千円)

1 下水道使用料	316,104	321,727	△5,623	1 下水道使用料	316,091	公共下水道使用料 特定環境保全公共下水道使用料 農業集落排水施設使用料 浄化槽使用料
				2 下水道占用料	13	公共下水道施設占用料
計	316,104	321,727	△5,623			13

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料 (単位 千円)

1 下水道手数料	46	46	0	1 督促手数料	1	公共下水道事業受益者負担金等督促手数料
				2 下水道手数料	45	指定工事店登録手数料
計	46	46	0			45

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金 (単位 千円)

1 公共下水道事業費国庫補助金	18,595	119,416	△100,821	1 公共下水道事業費補助金	18,595	施設整備費補助金
-----------------	--------	---------	----------	---------------	--------	----------

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 特定環境保全公共下水道事業費国庫補助金	120,000	210,485	△90,485	1 特定環境保全公共下水道事業費補助金	120,000	施設整備費補助金 120,000
計	138,595	329,901	△191,306			

(款) 5. 財産収入

(項) 2. 財産売扱収入

(単位 千円)

2 物品売扱収入	200	200	0	1 物品売扱収入	200	物品売扱収入 200
計	200	200	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	544,451	532,612	11,839	1 一般会計繰入金	544,451	一般会計繰入金 544,451
計	544,451	532,612	11,839			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	公共下水道事業受益者負担金等延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 雜入

(単位 千円)

雑入	0	2,484	△2,484			本目廃止
計	0	2,484	△2,484			

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業債	397,100	584,000	△186,900	1 下水道整備事業債	397,100	公共下水道整備事業費充当 247,000 特定環境保全公共下水道整備事業費充当 146,000 農業集落排水事業費充当 4,100
計	397,100	584,000	△186,900			

3 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	49,328	31,575	17,753				2 納入料	8,933	一般職給 扶養手当 通勤手当 超過勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当	
									528 454 100 348 3,488 240	
									4 共済費	
									3,057	
									共済組合負担金	
									97 5	
									8 報償費	
									102	
									受益者負担金等前納報奨金 分担金前納報奨金	
13 委託料	13,854						9 旅費	142	普通旅費	
									142	
									11 需用費	
									547	
									消耗品費 食糧費 修繕料	
									450 5 92	
									12 役務費	
									196	
									通信運搬費 保険料	
14 使用料及び賃借料	1,419						13 委託料	13,854	使用料徴収事務委託料 技術支援業務委託料 事務機器保守点検委託料 システム等保守点検委託料	
									1,477 12,000 344 33	
									14 使用料及び 賃借料	
									1,419	
									19 負担金補助 及び交付金	
									1,942	
									日本下水道協会会費 総合事務組合退職手当負担金	
									1,519	
									総合事務組合福利厚生負担金	
									18	

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 水洗便所改 造促進費	10,388	10,630	△242				10,388	2 納入料	5,129	一般職給 5,129
								3 職員手当等	2,762	扶養手当 156 通勤手当 208 管理職手当 348 期末勤勉手当 2,050
								4 共済費	1,553	共済組合負担金 1,553
								11 需用費	50	消耗品費 50
								19 負担金補助 及び交付金	894	水洗便所改造資金利子補給補助金 10 総合事務組合退職手当負担金 873 総合事務組合福利厚生負担金 11
計	59,716	42,205	17,511	0	12,000	37,328	10,388			

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 管渠管理費	40,623	20,437	20,186		8,505	32,118	11 需用費	3,554	光熱水費 3,504 修繕料 50
							12 役務費	876	通信運搬費 876
							13 委託料	3,074	管渠管理業務委託料 1,371 雨水渠清掃委託料 567 下水道台帳管理システム委託料 704 下水道台帳保守点検委託料 432

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 ポンプ場管理費	29,026	22,674	6,352	14,282	14,744		14 使用料及び 賃借料	68	土地借上料 68	
								32,951	浚渫工事費 951 施設等修繕工事費 32,000	
								100	施設修繕用原材料費 100	
							11 需用費	7,282	消耗品費 66 燃料費 24 光熱水費 6,792 修繕料 400	
								363	通信運搬費 340 保険料 23	
								6,517	松前幹線水位運転業務委託料 43 草刈業務委託料 40 施設保守点検委託料 5,629 電気保安業務委託料 675 消防設備保守点検委託料 130	
								14,864	施設等修繕工事費 14,864	
							12 役務費			
3 処理場管理費	136,198	133,929	2,269	129,764	6,434		2 納料	3,146	一般職給 3,146	
							3 職員手当等	1,810	扶養手当 156 通勤手当 243 超過勤務手当 100 期末勤勉手当 1,071 児童手当 240	
							4 共済費	881	共済組合負担金 881	
							11 需用費	43,800	消耗品費 11,800 燃料費 900 光熱水費 30,800	

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										修繕料 300
							12 役務費 235			通信運搬費 20 手数料 77 保険料 138
							13 委託料 71,295			産業廃棄物処理委託料 17,000 脱水汚泥運搬業務委託料 5,000 水質汚泥等分析試験業務委託料 3,000 植栽管理業務委託料 100 施設運転管理業務委託料 44,280 技術支援業務委託料 700 電気保安業務委託料 543 消防設備保守点検委託料 281 機械設備保守点検委託料 391
							14 使用料及び 賃借料 54			受信料 54
							15 工事請負費 14,434			施設等修繕工事費 14,434
							19 負担金補助 及び交付金 543			総合事務組合退職手当負担金 536 総合事務組合福利厚生負担金 7
計	205,847	177,040	28,807	0	0	152,551	53,296			

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

1 施設整備費	57,353	252,201	△194,848	18,595	28,400	2,009	8,349	2 納入料 4,906	一般職給 4,906
								3 職員手当等 2,317	扶養手当 156 通勤手当 73 超過勤務手当 300 期末勤勉手当 1,428

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										児童手当 360
							4 共済費 1,367		1,367	共済組合負担金 1,367
							11 需用費 650			消耗品費 550 燃料費 100
							12 役務費 250			通信運搬費 250
							13 委託料 20,190			下水道事業団事業委託料 10,500 測量設計委託料 9,690
							15 工事請負費 10,000			污水管・雨水管布設工事費 10,000
							17 公有財産購入費 17,000			土地購入費 17,000
							19 負担金補助及び交付金 673			総合事務組合退職手当負担金 665 総合事務組合福利厚生負担金 8
計	57,353	252,201	△194,848	18,595	28,400	2,009	8,349			

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

1 一般管理費	419	366	53	419		8 報償費 72		接続奨励金 72
						11 需用費 73		消耗品費 73
						12 役務費 20		通信運搬費 20
						13 委託料 137		使用料徴収事務委託料 111 事務機器保守点検委託料 26
						14 使用料及び賃借料 107		事務機器借上料 107
						23 償還金利子及び割引料 10		下水道使用料還付金 10

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 水洗便所改造促進費	10	10	0				10	19 負担金補助及び交付金	10	水洗便所改造資金利子補給補助金 10
計	429	376	53	0	0	419	10			

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 管渠管理費	13,375	12,081	1,294			8,875	4,500	11 需用費	4,202	光熱水費 修繕料	4,152 50
								12 役務費	1,152	通信運搬費	1,152
								13 委託料	2,616	管渠管理業務委託料	2,616
								14 使用料及び 賃借料	5	土地借上料	5
								15 工事請負費	5,400	施設等修繕工事費	5,400
計	13,375	12,081	1,294	0	0	8,875	4,500				

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

1 施設整備費	265,487	433,736	△168,249	120,000	136,000	1,168	8,319	2 納入料	8,251	一般職給	8,251
								3 職員手当等	2,178	扶養手当 超過勤務手当 期末勤勉手当 児童手当	276 300 1,582 20
								4 共済費	1,325	共済組合負担金	1,325
								11 需用費	400	消耗品費 燃料費	300 100
								12 役務費	200	通信運搬費	200
								13 委託料	131,400	下水道事業団事業委託料	131,400

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								15 工事請負費	117,068	汚水管・雨水管布設工事費 117,068
								19 負担金補助 及び交付金	733	総合事務組合退職手当負担金 724 総合事務組合福利厚生負担金 9
								22 補償補てん 及び賠償金	3,932	水道支障移転補償費 3,932
計	265,487	433,736	△168,249	120,000	136,000	1,168	8,319			

(款) 3. 農業集落排水事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

1 一般管理費	32	32	0				32	11 需用費	4	消耗品費	4
								13 委託料	10	使用料徴収事務委託料 事務機器保守点検委託料	8 2
								14 使用料及び 賃借料	8	事務機器借上料	8
								23 償還金利子 及び割引料	10	過誤納還付金	10
計	32	32	0	0	0	0	32				

(款) 3. 農業集落排水事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 管渠管理費	434	435	△1				434	11 需用費	125	光熱水費 修繕料	65 60
								12 役務費	60	通信運搬費	60
								13 委託料	249	汚水管理業務委託料	249
3 処理場管理 費	1,569	1,561	8			1,030	539	11 需用費	397	消耗品費 光熱水費	32 325

(款) 3. 農業集落排水事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										修繕料 40
							12 役務費 60			通信運搬費 31 保険料 29
							13 委託料 1,112			産業廃棄物処理委託料 584 施設運転管理業務委託料 528
計	2,003	1,996	7	0	0	1,030	973			

(款) 4. 净化槽事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

1 一般管理費	10	15	△5			10		11 需用費	10	消耗品費 5 燃料費 5
計	10	15	△5	0	0	10	0			

(款) 4. 净化槽事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 净化槽管理費	8,215	8,682	△467			8,215		11 需用費	200	修繕料 200
								12 役務費	15	通信運搬費 15
								13 委託料	8,000	合併処理净化槽管理清掃委託料 8,000
計	8,215	8,682	△467	0	0	8,215	0			

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

1 元金	634,185	682,393	△48,208		219,400	107,923	306,862	23 償還金利子及び割引料	634,185	元金 634,185
2 利子	153,022	163,563	△10,541		1,300		151,722	23 償還金利子及び割引料	153,022	利子 153,022

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	787,207	845,956	△58,749	0	220,700	107,923	458,584			

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	6	25,365	14,025	39,390	8,183	47,573	
前年度	7	30,484	17,343	47,827	9,409	57,236	
比較	△ 1	△ 5,119	△ 3,318	△ 8,437	△ 1,226	△ 9,663	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	1,272	978	0	600	696	9,619	860
	前年度	1,584	1,132	324	500	972	11,811	1,020
	比較	△ 312	△ 154	△ 324	100	△ 276	△ 2,192	△ 160

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	△ 5,119	昇給に伴う増加分	66		平均昇給率 1.04%
		その他の増減分	△ 5,185	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 7人 △1人 6人
職員手当	△ 3,318	その他の増減分	△ 3,318	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与 (単位 円)

区 分		全 職 員
本 年 度	平均 給 料 月 額	351, 350
	平均 給 与 月 額	392, 637
	平均 年 齢 (歳) (28. 1. 1 現 在)	46. 6
前 年 度	平均 給 料 月 額	361, 086
	平均 給 与 月 額	444, 681
	平均 年 齢 (歳) (27. 1. 1 現 在)	46. 9

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	142, 100	142, 100
大 学 卒	178, 200	174, 200

ウ 級別職員数

区分	一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日在 現	1級	1	16.7
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級		
	5級	2	33.3
	6級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	1. 主事補、技師補、消防士補、助教諭の職務又はこれに相当する職務 2. 主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工昇給

区分		合計	代表的な職種
			一般職
本年度	職員数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	6
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

才 期末手当、勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.10	有	

才 その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員・・・割安な定期券の額とする 交通用具利用職員・・・通勤距離を基礎として積算した額とする

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行 為の限度額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
電 算 シ ス テ ム 借 上 料	7,557	24~27	4,957	28~29	2,600			2,600
広瀬雨水ポンプ場託 建設工事委託	709,801	27	170,338	28	539,463	264,031	275,400	32
広瀬雨水ポンプ場託 建設工事委託	256,000			29	256,000	128,000	128,000	
下水道事業公営企業会計移行業務	38,000			29~30	38,000		38,000	
合 計	1,011,358		175,295		836,063	392,031	441,400	2,632

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年 度 中 起 債 見 込 額	当該年 度 中 元 金 債 還 見 込 額	
1 下 水 道 事 業	8,319,932	8,150,539	397,100	634,185	7,913,454
計	8,319,932	8,150,539	397,100	634,185	7,913,454

高梁市地域開発事業特別会計

平成28年度高梁市地域開発事業特別会計予算

平成28年度高梁市地域開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 447,764千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金額
3 財産収入		103,906
	1 財産運用収入	7
	2 財産売払収入	103,899
4 繰入金		343,858
	1 一般会計繰入金	343,858
歳 入	合 計	447,764

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
2 宅地造成事業費		36,825
	1 造成事業費	36,825
3 工業団地造成事業費		410,939
	1 造成事業費	410,939
歳 出	合 計	447,764

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 財産収入	103,906	137,767	△33,861
4 繰入金	343,858	56,000	287,858
歳入合計	447,764	193,767	253,997

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 宅地造成事業費	36,825	37,435	△610	0	0	36,825	0
3 工業団地造成事業費	410,939	156,332	254,607	0	0	67,081	343,858
歳出合計	447,764	193,767	253,997	0	0	103,906	343,858

2. 歳 入

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	7	4	3	1 土地建物貸付 収入	7	土地建物貸付収入 7
計	7	4	3			

(款) 3. 財産収入

(項) 2. 財産売扱収入

(単位 千円)

1 不動産売扱収入	103,899	137,763	△33,864	1 土地建物売扱 収入	103,899	土地売扱収入 103,899
計	103,899	137,763	△33,864			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	343,858	56,000	287,858	1 一般会計繰入 金	343,858	一般会計繰入金 343,858
計	343,858	56,000	287,858			

3 歳 出

(款) 2. 宅地造成事業費

(項) 1. 造成事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 造成事業費	36,825	37,435	△610			36,825		11 需用費	306	消耗品費 150 燃料費 6 印刷製本費 150
								13 委託料	4,519	登記委託料 130 測量設計委託料 4,041 草刈業務委託料 348
								15 工事請負費	20,000	分譲宅地整備工事費 20,000
								17 公有財産購入費	10,000	土地購入費 10,000
								19 負担金補助及び交付金	2,000	水道工事負担金 1,000 水道分岐負担金 1,000
計	36,825	37,435	△610	0	0	36,825	0			

(款) 3. 工業団地造成事業費

(項) 1. 造成事業費

(単位 千円)

1 造成事業費	410,939	156,332	254,607			67,081	343,858	13 委託料	32,919	測量設計委託料 32,919
								15 工事請負費	45,002	造成工事費 45,002
								17 公有財産購入費	263,018	土地購入費 263,018
								22 補償補てん及び賠償金	70,000	工作物等移転補償費 70,000
計	410,939	156,332	254,607	0	0	67,081	343,858			

高梁市巨瀬財産区特別会計

平成28年度高梁市巨瀬財産区特別会計予算

平成28年度高梁市巨瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,092千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 財産収入		363
	1 財産運用収入	363
3 繰越金		728
	1 繰越金	728
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入	合 計	1,092

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		326
	1 総務管理費	326
2 財産費		766
	1 財産費	766
歳 出	合 計	1,092

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	363	368	△5
3 繰越金	728	1,052	△324
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	1,092	1,421	△329

(歳出) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	326	655	△329	0	0	70	256		
2 財産費	766	766	0	0	0	293	473		
歳出合計	1,092	1,421	△329	0	0	363	729		

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	293	293	0	1 土地建物貸付 収入	293	土地建物貸付料 293
2 利子及び配当金	70	75	△5	1 利子及び配当 金	70	巨瀬財産区基金利子収入 70
計	363	368	△5			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

1 繰越金	728	1,052	△324	1 前年度繰越金	728	前年度繰越金 728
計	728	1,052	△324			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

(単位 千円)

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	326	655	△329			70	256	1 報酬	130	管理会委員報酬 130
								8 報償費	95	保護委員報償費 28 謝金 67
								11 需用費	14	消耗品費 14
								12 役務費	17	通信運搬費 17
								25 積立金	70	巨瀬財産区基金積立金 70
計	326	655	△329	0	0	70	256			

(款) 2. 財産費

(項) 1. 財産費

(単位 千円)

1 財産管理費	766	766	0			293	473	11 需用費	19	消耗品費 19
								15 工事請負費	600	作業道整備等工事請負費 600
								19 負担金補助 及び交付金	147	区有林保護料 147
計	766	766	0	0	0	293	473			

高梁市宇治財産区特別会計

平成28年度高梁市宇治財産区特別会計予算

平成28年度高梁市宇治財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,366千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月2日 提出

高梁市長 近藤 隆則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 財産収入		4,352
	1 財産運用収入	1,352
	2 財産売払収入	3,000
3 繰越金		13
	1 繰越金	13
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合	計	4,366

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		596
	1 総務管理費	596
2 財産費		3,770
	1 財産費	3,770
歳 出 合	計	4,366

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	4,352	4,352	0
3 繰越金	13	989	△976
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	4,366	5,342	△976

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	596	272	324	0	0	582	14		
2 財産費	3,770	5,070	△1,300	0	0	3,770	0		
歳出合計	4,366	5,342	△976	0	0	4,352	14		

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1,352	1,352	0	1 土地建物貸付 収入	1,352	土地建物貸付料 土地使用料
計	1,352	1,352	0			

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位 千円)

1 不動産売払収入	3,000	3,000	0	2 その他不動産 売払収入	3,000	立木売払収入
計	3,000	3,000	0			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

1 繰越金	13	989	△976	1 前年度繰越金	13	前年度繰越金
計	13	989	△976			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

(単位 千円)

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	596	272	324	582	14	1 報酬	130	管理会委員報酬	130	
						8 報償費	94	謝金	94	
						9 旅費	162	普通旅費 費用弁償	36 126	
						11 需用費	40	消耗品費	40	
						12 役務費	8	通信運搬費	8	
						14 使用料及び 賃借料	162	自動車借上料	162	
計	596	272	324	0	0	582	14			

(款) 2. 財産費

(項) 1. 財産費

(単位 千円)

1 財産管理費	3,770	5,070	△1,300	3,770		11 需用費	70	消耗品費	70	
						13 委託料	3,000	財産区有林整備委託料	3,000	
						16 原材料費	100	施設修繕用原材料費	100	
						19 負担金補助 及び交付金	600	柴原農地造成事業費分担金 災害負担金	500 100	
計	3,770	5,070	△1,300	0	0	3,770	0			

高梁市有漢財產区特別会計

平成28年度高梁市有漢財産区特別会計予算

平成28年度高梁市有漢財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 612千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月2日 提出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 財産収入		53
	1 財産運用収入	48
	2 財産売払収入	5
2 繰入金		395
	1 基金繰入金	395
3 繰越金		164
	1 繰越金	164
歳 入 合	計	612

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		541
	1 総務管理費	541
2 財産費		62
	1 財産費	62
3 予備費		9
	1 予備費	9
歳 出 合	計	612

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	53	56	△3
2 繰入金	395	490	△95
3 繰越金	164	64	100
歳 入 合 計	612	610	2

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 総務費	541	541	0	0	0	443	98		
2 貢産費	62	63	△1	0	0	5	57		
3 予備費	9	6	3	0	0	0	9		
歳 出 合 計	612	610	2	0	0	448	164		

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	2	2	0	1 土地建物貸付 収入	2	土地建物貸付料 2
2 利子及び配当金	46	46	0	1 利子及び配当 金	46	有漢財産区管理会振興基金利子収入 46
計	48	48	0			

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位 千円)

2 動産売払収入	5	8	△3	1 動産売払収入	5	林産物売払収入 5
計	5	8	△3			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位 千円)

1 基金繰入金	395	490	△95	1 有漢財産区振 興基金繰入金	395	有漢財産区振興基金繰入金 395
計	395	490	△95			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

1 繰越金	164	64	100	1 前年度繰越金	164	前年度繰越金 164
計	164	64	100			

3歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	541	541	0	443	98		1 報酬	201	管理会委員報酬 201	
							8 報償費	6	謝金 6	
							9 旅費	144	普通旅費 18 費用弁償 126	
							11 需用費	5	消耗品費 2 食糧費 3	
							12 役務費	4	通信運搬費 4	
							14 使用料及び 賃借料	135	自動車借上料 135	
							25 積立金	46	有漢財産区振興基金積立金 46	
計	541	541	0	0	443	98				

(款) 2. 財産費

(項) 1. 財産費

(単位 千円)

1 財産管理費	62	63	△1	5	57	1 報酬	51	管理会委員報酬 51
						7 賃金	6	立会賃金 6
						11 需用費	1	消耗品費 1
						19 負担金補助 及び交付金	4	財産保護料 4
計	62	63	△1	0	0	5	57	

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

1 予備費	9	6	3				9		
計	9	6	3	0	0	0	9		

